

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 24日

上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 林 將章

問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之 TEL (03) 3504 - 5138

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 5月 26日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	648,585	2.6	18,153	7.5	18,949	14.7
17年 3月期	665,783	11.4	16,888	99.2	16,518	72.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	10,379	19.6	75 45	-	-	7.5	5.7	2.9
17年 3月期	8,679	46.8	63 08	-	-	6.7	5.3	2.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 137,565,859 株 17年 3月期 137,572,965 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	25 00	10 00	15 00	3,439	33.1	2.4
17年 3月期	20 00	10 00	10 00	2,751	31.7	2.1

(注)18年3月期末配当金内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	345,908	143,370	41.4	1,042 23
17年 3月期	322,566	133,123	41.3	967 68

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 137,561,151 株 17年 3月期 137,569,447 株

期末自己株式数 18年 3月期 177,579 株 17年 3月期 169,283 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	313,800	9,840	15,900	10 00	-	-
通期	645,000	20,940	22,980	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	前 年 度 比 較 増 減 率 (%)
	自平成17年4月 1日 (至平成18年3月31日)	自平成16年4月 1日 (至平成17年3月31日)	
売 上 高	648,585	665,783	2.6
売 上 原 価	571,425	587,102	2.7
売 上 総 利 益	77,160	78,682	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,007	61,794	4.5
営 業 利 益	18,153	16,888	7.5
営 業 外 収 益	3,043	4,156	26.8
(受 取 利 息)	(264)	(210)	(25.6)
(受 取 配 当 金)	(1,383)	(2,471)	(44.1)
(為 替 差 益)	(518)	(504)	(2.7)
(雑 収 益)	(879)	(971)	(9.5)
営 業 外 費 用	2,247	4,527	50.4
(支 払 利 息)	(89)	(119)	(24.7)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(1,644)	(2,832)	(41.9)
(雑 損 失)	(514)	(1,576)	(67.4)
経 常 利 益	18,949	16,518	14.7
特 別 利 益		3,260	
(厚生年金基金代行部分返上益)	()	(2,205)	()
(養 老 保 険 解 約 益)	()	(935)	()
(そ の 他)	()	(120)	()
特 別 損 失	2,575	6,770	62.0
(事 業 整 理 損 失)	(1,438)	()	()
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(669)	(1,060)	(36.9)
(減 損 損 失)	(467)	(5,197)	(91.0)
(そ の 他)	()	(513)	()
税 引 前 当 期 純 利 益	16,374	13,009	25.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,098	6,171	17.4
法 人 税 等 調 整 額	897	1,841	
当 期 純 利 益	10,379	8,679	19.6
前 期 繰 越 利 益	2,900	2,173	33.5
中 間 配 当 額	1,376	1,376	0.0
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 繰 入 額	223		
当 期 未 処 分 利 益	12,126	9,476	28.0

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成18年 3月期 〔平成18年〕 3月31日	平成17年 3月期 〔平成17年〕 3月31日	増減額	科 目	平成18年 3月期 〔平成18年〕 3月31日	平成17年 3月期 〔平成17年〕 3月31日	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	266,328	244,636	21,692	流動負債	193,248	180,254	12,993
現金及び預金	7,062	25,748	18,686	支払手形	10,467	9,830	637
受取手形	10,247	10,172	75	買掛金	144,872	126,627	18,245
売掛金	185,028	155,079	29,949	短期借入金	-	4,000	4,000
有価証券	-	102	102	未払金	3,061	4,704	1,643
商品	6,310	9,830	3,520	未払費用	12,780	12,835	56
製品	3,624	4,703	1,079	未払法人税等	2,839	3,741	902
半製品	340	274	66	前受金	3,890	3,719	170
原材料	1,428	1,335	93	預り金	11,472	11,160	312
仕掛品	13,324	11,230	2,094	預り保証金	3,238	3,102	136
前渡金	2,033	1,662	371	その他	630	535	94
繰延税金資産	7,596	8,949	1,353				
短期貸付金	11,540	8,580	2,960				
未収入金	7,031	5,557	1,474				
関係会社預け金	12,501	3,000	9,501				
その他	592	699	107				
貸倒引当金	2,327	2,284	43				
固定資産	79,581	77,931	1,650	固定負債	9,291	9,189	102
有形固定資産	37,656	39,852	2,197	繰延税金負債	18	-	18
建物	11,676	12,272	595	退職給付引当金	8,716	8,748	33
構築物	297	330	34	役員退職慰労引当金	557	441	116
機械及び装置	5,179	5,623	444	負債合計	202,538	189,443	13,095
車両運搬具	8	11	3				
工具器具備品	3,931	4,797	866				
土地	16,559	16,559	1				
建設仮勘定	5	260	256				
無形固定資産	3,873	5,293	1,420				
営業権	904	1,504	600	【資本の部】			
特許権	5	5	0	資本金	7,938	7,938	-
ソフトウェア	2,733	3,499	766	資本剰余金	35,745	35,745	-
施設利用権	33	35	2	利益剰余金	93,006	84,836	8,170
その他	198	249	52	利益準備金	1,385	1,360	25
投資その他の資産	38,052	32,785	5,267	別途積立金	79,495	74,000	5,495
投資有価証券	18,610	12,382	6,228	当期末処分利益	12,126	9,476	2,650
関係会社株式	14,106	14,516	410	その他有価証券評価差額金	6,951	4,854	2,097
出資金	108	98	9				
関係会社出資金	1,076	1,076	-	自己株式	270	250	20
長期貸付金	0	0	-				
従業員長期貸付金	489	889	400				
固定化営業債権	596	670	74				
長期前払費用	1,279	399	881				
繰延税金資産	-	773	773				
敷金保証金	1,198	1,428	230				
その他	1,437	1,518	81				
貸倒引当金	845	962	117	資本合計	143,370	133,123	10,247
資産合計	345,908	322,566	23,342	負債・資本合計	345,908	322,566	23,342

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	前年度比較 増減率 (%)
当 期 未 処 分 利 益	12,126	9,476	28.0
これを下記のとおり 処分します。			
利 益 配 当 金	2,063	1,376	50.0
別 途 積 立 金	7,100	5,200	36.5
次 期 繰 越 利 益	2,963	2,900	2.2

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：個別法による低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注記事項>

（貸借対照表関係）

	(平成 18 年 3 月期)	(平成 17 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	44,188 百万円	42,620 百万円
2.保証債務	4,154 百万円	3,810 百万円
3.輸出手形割引高	1,668 百万円	6,205 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	40 百万円	58 百万円

（損益計算書関係）

事業整理損失

当社は、電子線描画装置の事業を縮小することとし、これに伴う棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用を事業整理損失として、特別損失に 1,438 百万円計上しております。

減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

種類	金額(百万円)
工具器具備品	326
リース資産	115
その他	26
合計	467

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成 17 年 12 月 19 日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に 100%子会社である日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

合併の目的

当社は日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。

合併方式

当社を存続会社とする簡易合併方式とし、日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社は解散いたしました。

合併比率

当社の 100%出資子会社との合併のため、新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社の資産・負債・資本(平成 18 年 3 月 31 日現在)

資産合計	48,524 百万円
流動資産	34,822 百万円
固定資産	13,702 百万円
負債合計	31,875 百万円
資本合計	16,649 百万円

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(平成 17 年 3 月 31 日現在 及び 平成 18 年 3 月 31 日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。